

入札説明書

件名

新潟市共通基盤システム令和2年度
拡張機器等賃貸借及び保守業務

令和2年6月

新潟市 総務部 ICT政策課

目次

1. 競争入札に付する事項	1
2. 入札に参加する者に必要な要件	2
3. 担当部署	2
4. 入札参加申請等の手続き	3
4.1. 入札参加申請	3
4.2. 入札参加資格確認結果の通知	4
4.3. 入札参加資格の喪失	4
4.4. 入札参加を辞退する場合	4
5. 入札保証金	4
6. 入札及び開札	5
6.1. 調達に関する質問	5
6.2. 入札書の作成	5
6.3. 入札・開札	7
7. 落札者の決定	9
7.1. 落札候補者が複数人であった場合	9
7.2. 落札者の公表等	9
7.3. 落札者決定の取り消し	9
8. 入札の無効	9
9. 契約保証金	10
10. 契約の締結	10
11. 留意事項	11

この入札説明書は、政府調達に関する協定（平成 7 年条約第 23 号）、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）、地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号。以下「施行令」という。）、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成 7 年政令第 372 号）、新潟市契約規則（昭和 59 年新潟市規則第 24 号）、新潟市物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成 19 年新潟市規則第 88 号）、本件の調達に係る入札公告（以下「入札公告」という。）のほか、新潟市（以下「本市」という。）が発注する調達契約に関し、一般競争に参加しようとする者（以下「入札参加者」という。）が熟知し、かつ、遵守しなければならない一般的事項を明らかにするものである。

1. 競争入札に付する事項

(1) 件名及び数量

新潟市共通基盤システム令和 2 年度拡張機器等賃貸借及び保守業務（以下「本業務」という。） 一式

(2) 履行の内容等

新潟市共通基盤システム令和 2 年度拡張機器等賃貸借及び保守業務仕様書（以下「仕様書」という。）のとおり。

(3) 履行場所

新潟市総務部 I C T 政策課が指定する場所

(4) 契約期間

令和 2 年 11 月 1 日から令和 7 年 10 月 31 日まで（60 か月間）

なお、本件は、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 234 条の 3 の規定による長期継続契約とする。

(5) 入札方法

契約初年度分（令和 2 年 11 月 1 日から令和 3 年 3 月 31 日までの 5 か月分）の金額で入札に付する。

なお、落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の 10% に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札金額とする。よって、入札者が消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、入札書には見積もった契約希望金額の 110 分の 100 に相当する金額（消費税及び地方消費税を含まない金額の総価）を記載すること。

(6) 予定価格

35,068,000 円（消費税及び地方消費税を含む）

（内訳：機器賃貸借 24,379,355 円 保守 10,688,645 円）

2. 入札に参加する者に必要な要件

本件の入札に参加しようとする者は、以下の要件をすべて満たす者であること。

- (1) 本市の競争入札参加資格者名簿（業務委託）に登載されている者。
- (2) 地方自治法施行令第167条の4第1項の規定に該当しないものであること。
- (3) 新潟市競争入札参加有資格者指名停止等措置要領の規定に基づく指名停止の措置を受けていないこと。
- (4) 新潟市競争入札参加有資格者指名停止等措置要領での別表第2の9（暴力的不法行為）の適用に該当しない者であること。
- (5) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立てがなされていない者であること。ただし、同法に基づく裁判所からの再生計画認可を受けている場合を除く。
- (6) 民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者であること。ただし、同法に基づく裁判所からの再生計画認可を受けている場合を除く。
- (7) 当該業務に関し、仕様書に記載の要件等を全て満たしていることを証明できる者であること。なお、保守業務を他の者に委託（再委託）する予定がある場合は、再委託予定範囲を含めて証明できること。

3. 担当部署

本件の入札及び本業務に関する問い合わせや書類等の提出は、次の【図表3】に記載の所属が受け付ける。

【図表 3. 担当部署】

部署名	新潟市 総務部 ICT政策課
所在地	〒951-8550 新潟市中央区学校町通一番町 602 番地 1 新潟市役所分館 2 階
電話番号	025-226-2472（直通）
e-mail アドレス	ict_policy@city.niigata.lg.jp ※ 本件に関し、このアドレスに e-mail を送信する際は、件名に【共通基盤】を含めること。

件名の例：【共通基盤】入札参加申請について

4. 入札参加申請等の手続き

4.1. 入札参加申請

本件の入札参加申請に関する手続きの要件は、次の【図表 4.1.(1)】に記載のとおり。

なお、入札参加者は、次の【図表 4.1.(1)】に記載した要件に関して、本市より説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

【図表 4.1.(1)入札参加申請の要件】

区分	要件
(1) 入札参加申請ができる者	「入札に参加する者に必要な要件」を全て満たしており、本市へ証明できる者。
(2) 入札参加申請期限	令和2年7月7日（火曜）午後5時
(3) 入札参加申請書類と提出方法	次の【図表 4.1.(2)】で示す各種書類について、必要事項を記入・押印のうえ、持参又は郵送のいずれかの方法により、書面にて「3. 担当部署」へ提出すること。 なお、入札参加申請期限までに、【図表 4.1.(2)】に記載した各種書類を提出しない場合は、本件の入札に参加することができない。
(4) 持参による提出の場合	持参により提出する場合は、事前に「3. 担当部署」へ電話で連絡したうえで、入札参加申請期限までの土曜日・日曜日・祝祭日を除く、平日午前9時から午後5時までの間に提出すること。
(5) 郵送による提出の場合	郵便（書留郵便に限る。）により提出する場合は、入札参加申請期限までに必着とすること。
(6) 競争入札参加資格の決定を受けていない者の参加	競争入札参加資格の決定を受けていない者が競争に参加するためには、令和2年6月30日(火曜)までに新潟市財務部契約課に入札参加資格審査申請書を提出し、入札参加資格の認定を受けなければならない。

【図表 4.1.(2) 入札参加申請時提出書類】

書類名	様式
ア. 一般競争入札参加申請書	様式第1号
イ. 秘密保持誓約書	様式第2号
ウ. 供給機器に関する保守等の体制調書	様式第3号

4.2. 入札参加資格確認結果の通知

本市は、「入札参加申請書」に記載した要件を満たしていることを随時確認したうえで、令和2年7月16日（木曜）までに随時、入札参加資格の有無を通知する文書（以下「入札参加資格確認結果通知書」という。）を、「一般競争入札参加申請書」に記載する「担当者連絡先」の「e-mail」アドレス（下線部を以下「連絡先 e-mail」という。）宛に送信する。

4.3. 入札参加資格の喪失

本件の入札に参加しようとする者が、次の【図表 4.3.】に記載したいずれかの要件に該当する場合は、本件の入札参加資格を喪失するものとする。

【図表 4.3. 入札参加資格喪失の要件】

区分	要件
(1) 参加資格	本件の「入札参加資格確認結果通知書」に記載する参加資格の有無が「無」である場合。
(2) 資格要件	本件の落札者決定までの間に、前述の「2. 入札に参加する者に必要な要件」で示す資格要件を満たさなくなった場合。
(3) 虚偽	提出のあった入札参加申請書等に、虚偽の記載が認められた場合。

4.4. 入札参加を辞退する場合

本件の入札参加者が、「入札参加資格確認結果通知書」で、入札参加資格が「有」と認められた後に入札参加を辞退する場合は、「入札参加辞退届（様式第4号）」を、持参又は郵送のいずれかの方法により、書面にて「3. 担当部署」へ速やかに提出すること。

5. 入札保証金

新潟市契約規則第10条第2号により、本件の入札保証金は免除する。

6. 入札及び開札

6.1. 調達に関する質問

本件の調達に関する質問の要件は、次の【図表 6.1】に記載のとおり。

【図表 6.1.調達仕様に関する質問の要件】

区分	要件
(1) 質問受付期限	令和2年6月29日（月曜）午後5時
(2) 様式	質問の様式は、「調達に関する質疑書（様式第7号）」を用いること。「調達に関する質疑書（様式第7号）」を用いない質問は受け付けない。
(3) 質疑書の送付先	「3. 担当部署」へe-mailで行うこと。 なお、質疑書の電子ファイルは暗号化して、e-mailにファイルを添付し、事前に「3. 担当部署」へ暗号化の方法やパスワードを連絡すること。
(4) 回答の書式	受け付けた質問と回答を本市で取りまとめ、一覧表形式で作成した回答書を、本件の「入札参加資格確認結果通知書」で、入札参加資格が「有」と認められた者全員の「連絡先 e-mail」宛に、適宜回答書を送付する。 なお、質問者が特定できる情報等を省略したうえで、質問と回答の内容を伝える

6.2. 入札書の作成

入札参加者は、入札書の作成にあたり、以下の記載を考慮すること。

(1) 入札書等の記載事項

本件の入札書に記載する要件は、次の【図表 6.2.(1)】に記載のとおり。

【図表 6.2.(1) 入札書の記載事項要件】

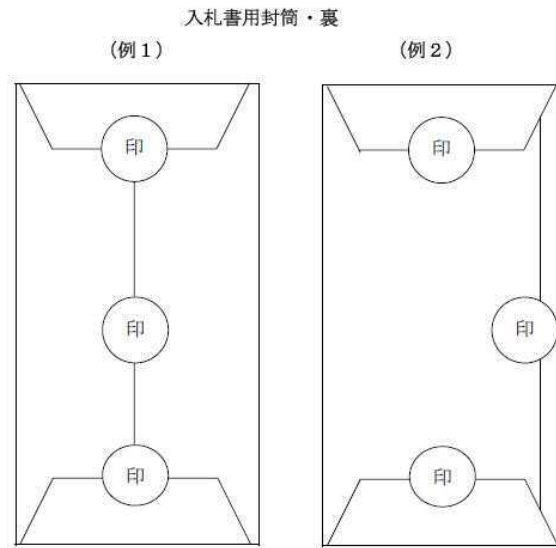
区分	要件
ア. 住所・氏名等	入札参加者の住所、会社（商号）名、入札者氏名を記載し、押印を行うこと。 なお、外国人にあつては、署名をもって押印に代えるこ

区分	要件
	とができる。次の「イ.受任者」についても同じ。
イ. 受任者	代理人が入札する場合は、前述の「ア.住所・氏名等」に加え、受任者となる代理人の氏名を記載し、押印を行うこと。
ウ. 入札金額	本業務は、60か月の長期継続契約であるが、入札書の金額欄には、契約初年度分（令和2年11月1日から令和3年3月31日までの5か月分）に要する金額（消費税及び地方消費税を含まない）を記載すること。
エ. 使用する言語	入札書及び入札に係る文書に使用する言語は、日本語に限る。 また、入札金額は、日本国通貨による表示とすること。
オ. 記載事項の訂正	入札書の記載事項を訂正する場合は、当該訂正部分について押印しておくこと。ただし、入札金額の訂正は認めない。 なお、記載にあたっては、鉛筆や摩擦熱で消えるボールペン等、安易に訂正できる文房具を用いないこと。 また、委任状についても同様とする。

(2) 入札書等の封筒と封かん

- 入札書は、任意の封筒に入れ、その封皮に入札の日付・品名・入札参加者の氏名（法人にあつてはその名称又は商号）を記載すること。
- 入札書を入れた封筒は、封かん（封の糊付け）し、封筒の継ぎ目1辺につき1か所ずつ封印（押印）を行うこと。使用する印については、前述の「ア.住所・氏名等」の規定に準ずる。
- 封かんの方法は、次の【図表 6.2.(2)】を参考にすること。
- 郵便により入札する場合も、同様の方法で封かんすること。ただし、入札書の他に、本市から交付された「一般競争入札参加資格確認結果通知書」の写しを同封すること。
- 郵便による場合は、二重封筒となるよう外封筒に入れ、外封筒の表書きとして「入札書在中」と朱書きすること。
- 郵便による場合で、委任状を提出する場合は、外封筒に同封すること。

【図表 6.2.(2)入札書用封筒の封かん】



6.3. 入札・開札

本件の入札の要件は、次の【図表 6.3.】に記載のとおり。

入札参加者又はその代理人は、本書、仕様書及び規則など、本件の入札に関する資料を熟知のうえ、入札をすること。

【図表 6.3.入札・開札の要件】

区分	要件
(1) 入札ができる者	本件の「入札参加資格確認結果通知書」で、入札参加資格が「有」と認められた者のうち、「入札参加申請書」に記載した代表者または代理人（民法上の復代理人を含む）。
(2) 入札・開札日時	令和2年7月29日（水曜）午後4時 なお、入札・開札の場所は、入札の開始時刻約15分前に開場する予定である。
(3) 入札・開札場所	新潟市役所 本館2階 入札室
(4) 入札方法	入札参加者は、入札書（様式第6号）を提出すること。 また、本市が指定する日時までに入札しない場合は、本件の入札を辞退したものとする。
(5) 持参による入札	入札・開札日時までに、入札書を入札・開札場所

区分	要件
	へ持参すること。
(6) 郵送による入札	郵送（書留郵便に限る。）により入札する場合は、令和2年7月28日（火曜）午後5時までに、「3.担当部署」へ必着とすること。
(7) 入場時	<p>入札参加者は、入札・開札場所に入場する際に、社員証等の身分を示すものを入札担当者へ提示のうえ、入札担当者へ本件の「入札参加資格確認結果通知書」の写し及び名刺を提出すること。</p> <p>なお、代理人が入札する場合は、「委任状（様式第5号）」を合わせて提出すること。</p>
(8) 入退室の制限	<p>入札・開札場所には、入札参加資格が「有」と認められた者のうち、「入札参加申請書」に記載した代表者・代理人（民法上の復代理人を含む）だけが入室することができる。</p> <p>ただし、入札担当職員が特にやむを得ない事情があると認めた場合は、付添人を認める。</p> <p>また、入札参加者は、入札開始から終了までの間、入札担当職員が特にやむを得ない事情があると認めた場合を除き、入札・開札場所を退室することはできない。</p>
(9) 入札の中止又は延期	不正の入札が行われるおそれがあると認めるとき、又は災害その他やむを得ない理由が生じたときは、開札を中止し、又は開札期日を延期することがある。
(10) 抽選	談合情報等により、公正な入札が行われぬおそれがあると認められるときは、抽選により入札者を決定する場合がある。
(11) 開札	開札は、入札参加者又はその代理人が出席して行う。この場合において、入札参加者又はその代理人が立ち会わないときは、当該入札執行事務に関係のない職員を立ち会わせてこれを行う。
(12) 再入札	予定価格を公表するため実施しない。
(13) 低入札価格調査	本件の入札に関して、業務履行が困難と判断できる低価格での入札の場合は、落札保留とし、調査の

区分	要件
	<p>うえ落札者を決定する。</p> <p>なお、調査対象となった当該入札参加者は、本市の求めに応じて、積算根拠や履行体制等について確認できる資料を提示すること。</p> <p>なお、調査の結果、履行困難と判断したときは、当該入札参加者を失格とする場合がある。</p>

7. 落札者の決定

有効な入札書等を提示した本件の入札参加者であって、予定価格の範囲内で最も低額な価格をもって入札した者を落札者として決定し、契約の相手方とする。

7.1. 落札候補者が複数人であった場合

落札者となるべき価格の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに、当該入札参加者にくじを引かせて落札者を決定する。

この場合において、当該入札者のうち出席しない者又はくじをひかない者がいるときは、当該入札執行事務に関係のない職員が、該当する者に代わってくじ引きを行う。

7.2. 落札者の公表等

本市は、落札者の決定後速やかに、落札結果を入札参加者へ書面にて通知するとともに、本市のホームページにて公表する。

7.3. 落札者決定の取り消し

落札者と決定した者が、契約締結までの間に指名停止を受けた場合は、当該落札者の決定を取り消すものとする。

8. 入札の無効

本件の入札について、次の【図表 8.】に該当する場合は、該当の者が行った入札を無効とする。

【図表 8.入札の無効要件】

区分	要件
(1) 無資格	競争に参加する者に必要な資格がない者及び代理権のない者がした入札した場合。
(2) 識別不明	入札書等の記載事項中で、入札金額の訂正や入札者の氏名その他主要な事項が識別しがたい場合。

区分	要件
(3) 複数入札	入札者が2以上の入札(本人及びその代理人がした入札を合わせたものを含む。)をした場合におけるその者の全部の入札。
(4) 不正入札	私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号)等に抵触する不正の行為による場合。
(5) 虚偽入札	提出書類の虚偽等により、公正さを疑うに足りる相当な理由があると認められる場合。
(6) 未到着	入札公告において示した入札書等について、「入札書提出期限」までに到着しなかった場合。
(7) その他	入札公告等において示したその他入札に関する条件に違反した場合。

9. 契約保証金

新潟市契約規則第33条及び物品契約等に係る履行保証事務取扱い要領の2により、契約金額の100分の10以上の金額とし、現金若しくは銀行が振り出し、若しくは支払い保証した小切手又は無記名の国債若しくは地方債をもって充てる。

ただし、新潟市契約規則第34条の各号のいずれかに該当する場合は、契約保証金を免除する。

- 契約者が保険会社との間に本市を被保険者とする履行保証保険契約を締結した場合。
- 過去2年間の間に国(公社・公団を含む。)又は地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を数回以上にわたって締結し、これらをすべて誠実に履行し、かつ、契約を履行しないこととなるおそれがないと認められる場合。

10. 契約の締結

(1) 契約の締結

本市は、「新潟市共通基盤システム令和2年度拡張機器等賃貸借及び保守業務契約書(案)」(以下「契約書」という。)を契約条項の原案とし、落札者と契約書に関する協議を行った後に、本業務委託契約の締結に関する手続きを行う。

落札者は、交付された契約書に記名押印し、落札決定の日から10日以内の間に本業務委託契約を締結すること。ただし、災害発生等の特別な事情があると本市が認めるときは、契約の締結を延伸することができる。

(2) 言語・通貨

本業務の契約書及び契約に係る文書に使用する言語並びに通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(3) 契約の停止等

本件の契約に関し、政府調達に関する苦情処理の手続きに基づく苦情申し立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(4) 支払いの条件

本市は、仕様書に示す履行報告書の納品を契機に、本市の検査に合格した後、適正な請求書に基づいて支払うことを原則とし、本市と落札者の間で支払いに関する協議を行った後に契約書で定める。ただし、前払い金は支払わない。

11. 留意事項

(1) 入札参加に関する費用

本件の入札に関して、入札参加者が入札参加のために要する費用は、入札参加者の負担とする。

(2) 資料受領後の確認連絡

入札参加者は、本市から通知及び資料を受領した後、速やかに内容を確認し、受領できたことを必ず連絡すること。

(3) 入札書等の引換えや変更

入札参加者又はその代理人は、一度入札した書類の引換え、変更、取消しをすることができない。

(4) 期限

本市が指定した日時を過ぎて到着した入札参加申請書や入札書等は、いかなる理由があっても無効とする。

(5) 入札参加者名に関する問い合わせ

入札参加者は、本書で定める質問手続以外の問い合わせ（入札参加者数及び入札参加者名等に関する質問）を行ってはならない。なお、入札参加者がこれに反する行為を行った場合は、その者が行った入札を無効とする。

(6) その他

本件は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の3の規定による長期継続契約であるため、本契約締結日の属する年度の翌年度以降において、歳入歳出予算の当該金額について減額又は削除があった場合は、本契約を変更又は解除することがある。

新潟市共通基盤システム
令和2年度拡張機器等賃貸借及び保守業務仕様書

令和2年6月
新潟市総務部 ICT 政策課

目次

目次

1.	業務の名称	1
2.	納入場所	1
3.	賃貸借期間	1
4.	契約形態及び支払い	1
5.	業務の目的・概要	2
6.	業務の内容	3
7.	調達機器等の仕様	5
8.	保守業務の仕様	13
9.	成果物等	16
10.	その他特記事項	17

**新潟市共通基盤システム
令和2年度拡張機器等賃貸借及び保守業務委託仕様書**

本書は、新潟市共通基盤システム（以下「本システム」という。）の令和2年度拡張にあたり、不足するハードウェア、ソフトウェア等（以下「機器等」という。）の調達、賃貸借、保守等に関して、新潟市（以下「本市」という。）と受注者との契約履行に必要な事項を定めるものである。

1. 業務の名称

「新潟市共通基盤システム令和2年度拡張機器等賃貸借及び保守業務」

2. 納入場所

新潟市総務部 ICT 政策課が指定する場所

3. 賃貸借期間

令和2年11月1日から令和7年10月31日まで（60か月）

4. 契約形態及び支払い

(1) 契約形態

月額賃貸借金額を定めて、地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の3の規定による長期継続契約とする。

なお、詳細は、「新潟市共通基盤システム令和2年度拡張機器等賃貸借及び保守業務委託契約書」（以下「契約書」という。）で定める。

(2) 契約方法

本業務は、公募型・最低価格落札方式一般競争入札で調達し、本市とその落札者の間で2者契約を行う。

なお、本業務の落札者が、保守業務等の部分的な範囲を他の者に委託（再委託）しようとする場合、本市が示す所定の様式をもって再委託の申請を行い、本市の承認を得ること。

(3) 支払方法

本市は、本書で定める成果物の納入、報告書の提出、履行届出書の提出により、受託者へ「契約書」で定めた対価を月額で支払う。受託者は、月額払いの請求書について、賃貸借と保守の内訳がわかるようにすること。詳細は、契約後、本市担当者へ確認すること。

新潟市共通基盤システム
令和2年度拡張機器等賃貸借及び保守業務委託仕様書

5. 業務の目的・概要

本システムは、平成29年8月より稼働しており、本市市内システム（住民記録システムや財務会計システム等）向けにシステム統合基盤（サーバ仮想化）やシステム間連携基盤（データ連携）等の各種機能の提供している。

本業務は、本システムの機能拡張及び障がい福祉システムや税収納オンラインシステムの稼働に向け、本システム拡張に必要なハードウェア及びソフトウェアについて、保守及び付帯作業を含めて調達するものである。

なお、本システムの現行機器は、平成29年3月より機器賃貸借（保守込）を行っており、都度拡張を行っている。今回調達した機器等及び物品（以下「本調達機器等」という。）は、現行機器を設置している新潟県新潟市中央区内の機器等設置場所（以下「機器等設置場所」という。）に搬入した後、設定作業、付帯作業を行う。

本業務に関するスケジュールの概要及び関係者は、以下の表に示すとおり。

(1) スケジュール

工程	予定日/予定期間（開始日と終了日）
(1) 落札者の決定	令和2年7月29日
(2) 調達機器の搬入	(1)から令和2年8月25日まで
(3) 本システムの拡張作業	(2)から令和2年9月30日まで
(4) 仮想環境の払い出し	(3)から令和2年10月30日まで
(5) 賃貸借及び保守	令和2年11月1日から令和7年10月31日まで

(2) 本業務の関係者

業務区分	業務受託者	契約期間等
共通基盤システム構築業務 ※稼働後の平成29年度運用保守を含む	富士通株式会社新潟支社	平成28年8月9日から 平成30年3月31日
共通基盤システム機器等賃貸借及び保守業務	株式会社J E C C	平成29年年3月1日から 令和4年2月28日まで
共通基盤システム平成29年度拡張機器等賃貸借及び保守業務	富士通リース株式会社新潟営業所	平成30年3月1日から 令和5年2月28日まで
共通基盤システム平成30年度拡張機器等賃貸借及び保守業務	富士通リース株式会社新潟営業所	平成30年12月1日から 令和5年11月30日まで
共通基盤システム選挙関係システム用拡張機器等賃貸借及び保守業務	富士通リース株式会社新潟営業所	平成30年12月1日から 令和5年11月30日まで
共通基盤システム令和元年度拡張機器等賃貸借及び保守業務	富士通リース株式会社新潟営業所	令和2年1月1日から 令和6年12月31日まで
共通基盤システム運用保守業	富士通株式会社新潟支社	令和2年4月1日から

新潟市共通基盤システム
令和2年度拡張機器等賃貸借及び保守業務委託仕様書

務	潟支社	令和3年3月31日まで
共通基盤システムフェーズ2 構築業務	富士通株式会社新 潟支社	令和2年4月1日から 令和3年3月31日まで

6. 業務の内容

本業務の受注者は、下記の業務について、本市と協議・合意の上、実施すること。

(1) 機器等の賃貸借

本調達機器等を調達し、本書で定める期間、本市へ賃貸借すること。

- 機器等の設置に伴って必要となる物品（ケーブルや接続部品等）については、本書の記載の有無に関わらず提供すること。

(2) 機器等の納入

調達した本調達機器等について、令和2年8月25日（予定目標）までに、機器等設置場所へ納入し、納入したことを本市へ証明すること。

- 事前に納入にかかる日程等の詳細について、契約締結後、本市と協議・調整すること。
- 納入にかかる費用は、受注者が負担すること。

(3) 設定作業

納入した本調達機器等について、ディスク増設・ソフトウェアのインストール等の機器設定作業を実施し、追加機器が認識されるか等の動作確認を行うこと。

なお、設定内容は事前に本市及び本システム運用保守業務受託者に提示のうえ、承認を得ること。

- 搬入作業等にかかる費用は、受注者が負担すること。
- 搬入時に現地にて機器の初期動作確認を実施し、機器の起動や動作に問題がないことを確認すること。
- 作業の遅延等に起因する共通基盤システムフェーズ2構築業務受託者作業及び共通基盤システム令和2年度運用保守業務受託者作業の工程遅延、発生する費用負担などの危険負担は受注者が負うものとする。

(4) 付帯作業

設定作業後、本システムの拡張にあたり、本システムに関する既存ドキュメント類（基本設計書・詳細設計書）の修正作業、仮想環境の構築、本システムで定める規定の仮想マシンに関するテスト作業（単体テスト・システム基盤テスト）を実施すること。

なお、本作業にあたり必要となる情報は、契約締結後に本市から提示するものとし、詳細は契約締結後に作業計画書で明確にすること。

ア. 付帯作業計画の立案

新潟市共通基盤システム
令和2年度拡張機器等賃貸借及び保守業務委託仕様書

本書で記載する一連の付帯作業について、スケジュールや作業条件、作業工程等を含めた作業計画を立案し、本調達機器等の納入予定日までに、作業計画書として本市の承認を得ること。

イ. 基本設計書の修正

本システムの拡張に伴い変更が生じる部分について、既存の基本設計書の変更箇所を修正、又は、修正補助を行うこと。

ウ. 詳細設計書の修正

本システムの拡張に伴い変更が生じる部分について、既存の詳細設計書の変更箇所を修正、又は、修正補助を行うこと。

エ. 既存の仮想環境の状況確認

本業務にあたり、本市システムの機能を利用し、仮想マシン上で稼働する各業務システム（住民記録・財務会計・選挙関係等）に影響がないように実施するとともに、既存の仮想マシン環境の状況に変化がないか確認を行うこと。

オ. 仮想マシンの単体テスト

本システムで規定する仮想マシンの単体テスト（仮想マシン・ゲスト OS の設定、Windows Update の自動更新の無効化、ネットワークアダプタ・DNS サブドメイン・ファイアウォール・時刻同期・システムプロパティの設定）の実施補助を行うこと。

カ. 仮想マシンのシステム基盤テスト

本システムで規定する仮想マシンのバックアップ等に関するテストの実施補助を行うこと。

キ. 付帯作業報告

本業務で実施した一連の付帯作業について、作業結果を報告し、令和2年10月31日までに、作業報告書として本市の承認を得ること。

(5) 保守・交換部品の確保

受託者は、本調達機器等の故障に備え、交換部品等を機器等設置場所に1時間以内に搬入できる保守拠点に確保するとともに、本書に示す保守業務を実施すること。

なお、対象機器の範囲や保守ルール等については、本市と受注者とで協議の上、決定する。

(6) 機器等の引き取り

本調達機器等の賃貸借終了後、データ及び設定情報の消去、ラックからの機器等の取り外しを実施した上で、機器等設置場所の本調達機器等を引き取ること。

新潟市共通基盤システム
令和2年度拡張機器等賃貸借及び保守業務委託仕様書

なお、引き取り完了後 10 日（行政機関の休日に関する法律（昭和 63 年法律第 91 号）第 1 条第 1 項各号に掲げる日を除く。以降、日数に関する記載は同様とする。）以内に、本調達機器等のデータ及び設定情報を消去したことを証明する「データ及び設定情報消去証明書」を作成し、押印のうえ本市に提出すること。書式については、受託者が定める様式で構わないが、事前に本市へ確認を得ること。

また、引き取り等にかかる費用は、受注者が負担すること。

7. 調達機器等の仕様

(1) 調達機器等一覧

本調達機器は、以下のとおりとする。受注者は、納入する機器の名称、型番、販売価格、提供価格、保守費用、リース料率を記した「納入予定機器等一覧表」を作成し、指定した期間までに本市へ提出すること。

なお、納入する機器の変更（メーカーの機種変更や仕様変更等のためその機器を納入することが不可能な場合）やその他の問題が発生した場合は、遅滞なく本市へ報告し、協議すること。

【表 1 調達機器等一覧】

項番	機器名	数量	備考
ア	業務用仮想化基盤サーバ	3 台	表 3
イ	バックアップサーバ	1 台	表 4
ウ	ストレージ装置	1 台	表 5
エ	L2 スイッチ（サーバスイッチ・運用管理用）	4 台	表 6
オ	バックアップテープ装置	1 台	表 7
カ	ラック関連機器	一式	表 8
キ	ソフトウェア	一式	表 9

(2) 前提条件

本システムの構成図・現行機器は、別紙「システム構成図」「ラックマウント構成図」「機器等一覧表」のとおり。既に本システムを利用している各システムの設定・運用に影響を与えないために、拡張機器は、現行機器と親和性が保てることを条件とし、本市側で検討した仕様詳細に示す製品を原則とする。

なお、指定した機器が準備できない場合は、現行機器と親和性が保てること、かつ同等以上の性能を持つ代替製品の納品を可とするが、事前にそのことを証明できるドキュメントを本市へ提示したうえで本市へ了解を得ること。

また、本システムの機器は、本市が利用するデータセンターに設置している以下の表 2 に記載のシステムラックに搭載している。

【表 2 システムラック基本条件】

新潟市共通基盤システム
令和2年度拡張機器等賃貸借及び保守業務委託仕様書

メーカー名・型番	外形寸法			パネル取付 有効スペース
	単位：mm			
日東工業株式会社 FSS100-722EK	W 700	H 2,200	D 1,017	EIA (タテ) 46U

(3) 調達機器等仕様詳細

ア 業務用仮想化基盤サーバ (3台)

【表3 業務用仮想化基盤サーバ】

区分	諸元	備考
ハードウェア		
CPU (動作周波数/コア数/3次キャッシュ)	Intel Xeon プロセッサ Gold6248 (2.50GHz/20コア/27.5MB) 又は同等以上の性能であること。	
メインメモリ	448GB 以上であること。 メモリモジュールを最大 24 枚搭載可能であること。	
内蔵 HDD	回転数 10,000rpm 以上、接続インタフェース SAS (6Gb/s) 又は同等以上の性能を有し、RAID1 で構成し、記憶容量 600GB 以上を確保できること。なお、HDD は活性交換が行えること。 ホットスワップ用のディスク装置も内蔵すること。 自己暗号化機能をもつハードディスクを搭載可能であること。 自己暗号化機能をもつフラッシュメモリストレージ (SSD) を搭載可能であること。	
光ディスクドライブ	DVD-ROM8 倍速以上、CD-ROM24 倍速以上の読み込み速度の光ディスクドライブを内蔵していること。	
ホストバスアダプタ	「 <u>ウ</u> ストレージ装置」と接続可能な 16Gbps 以上のファイバチャネルポートを、2 ポート以上有していること。	
LAN ポート	10BASE-T/100BASE-TX/1000BASE-T 対応の LAN ポートを 4 ポート以上有していること。 10GBASE 対応の LAN ポートを 2 ポート以上有していること。 10Gbps の LAN ポートを 16 ポート以上搭載可能であること。	
電源装置	AC100V 50/60Hz で、冗長化により 2 個以上搭載していること。また、活性交換が行えること。	
その他	拡張バススロット数が 4 以上であること。 外部接続可能な USB3.0 対応のインターフェースを標準で 4 ポート以上搭載していること。	
ソフトウェア		
OS	指定 VMware vSphere 6 Standard,	VMware 社製
その他		

新潟市共通基盤システム
令和2年度拡張機器等賃貸借及び保守業務委託仕様書

区分	諸元	備考
制御機能	「ア 業務用仮想化基盤サーバ」内に構築する運用管理用仮想マシンを経由し、ネットワーク（LAN）を介して、指定した日時にシャットダウン、起動が行えること。	
管理機能	ネットワーク（LAN）を介して、コンソールの表示・操作、電源の操作が行えること。	
KVM	「カ ラック関連機器」に記載の「 <u>KVM スイッチ</u> 」と接続して本体の操作が行えること。	

イ バックアップサーバ（1台）

【表4 バックアップサーバ】

区分	諸元	備考
ハードウェア		
CPU（動作周波数/コア数/3次キャッシュ）	Intel Xeon プロセッサ Gold 5222（3.80GHz/4コア/16.5MB）又は同等以上の性能であること。	
メインメモリ	32GB以上であること。 メモリモジュールを最大24枚搭載可能であること。	
内蔵HDD	回転数 10,000rpm以上、接続インタフェース SAS（6Gb/s）又は同等以上の性能を有し、RAID1で構成し、記憶容量 1.2TB以上を確保できること。なお、HDDは活性交換が行えること。 ホットスワップ用のディスク装置も内蔵すること。 自己暗号化機能をもつハードディスクを搭載可能であること。 自己暗号化機能をもつフラッシュメモリストレージ（SSD）を搭載可能であること。	
光ディスクドライブ	DVD-ROM8倍速以上、CD-ROM24倍速以上の読み込み速度の光ディスクドライブを内蔵していること。	
ホストバスアダプタ	「ウ ストレージ装置」と接続可能な16Gbps以上のファイバチャネルポートを、2ポート以上有していること。「オ バックアップテープ装置」と接続可能な接続インタフェース SAS（6Gb/s）を2ポート以上有すること。	
LANポート	10BASE-T/100BASE-TX/1000BASE-T対応のLANポートを2ポート以上有していること。 10GbpsのLANポートを16ポート以上搭載可能であること。	
電源装置	AC100V 50/60Hzで、冗長化により2個以上搭載していること。また、活性交換が行えること。	
その他	拡張バススロット数が4以上であること。 外部接続可能なUSB3.0対応のインターフェースを標準で4ポート以上搭載していること。	
ソフトウェア		
OS	指定 Microsoft Windows Server 2019 Standard Edition	Microsoft社製

新潟市共通基盤システム
令和2年度拡張機器等賃貸借及び保守業務委託仕様書

区分	諸元	備考
	64bit 版	
その他		
管理機能	ネットワーク (LAN) を介して、コンソールの表示・操作、電源の操作が行えること。	
KVM	「カ ラック関連機器」に記載の「KVM スイッチ」と接続して本体の操作が行えること。	

ウ ストレージ装置 (1 台)

【表 5 ストレージ装置】

区分	諸元	備考
ハードウェア		
筐体	2.5 インチ HDD を 47 台以上搭載できる構成であること。3.5 インチ HDD を 17 台以上搭載できる構成であること。	
HDD (RAID5)	回転数 10,000rpm 以上、接続インタフェース SAS (6Gb/s) 又は同等以上の性能を有し、RAID5 で構成し、記憶容量 40TB 以上を確保できること。また、HDD は活性交換が行えること。	主にシステム領域として用いる。
HDD (RAID5)	回転数 7,200rpm 以上、接続インタフェース SAS (6Gb/s) 又は同等以上の性能を有し、RAID5 で構成し、記憶容量 40TB 以上を確保できること。また、HDD は活性交換が行えること。	バックアップ領域として用いる。
ホットスペア	本表の「HDD (RAID5)」に記載のディスクのホットスペア用のディスクを 1 台以上内蔵すること。HDD に障害があった場合は、自動でホットスペア用ディスクが使用できる構成であること。また、HDD は活性交換が行えること。	
コントローラ	2 個搭載していること。	
キャッシュ	キャッシュを搭載し、停電時にキャッシュ内容を保護できること。 6.4TB 以上搭載すること。	
メモリ	768GB 以上搭載すること。	
ホスト接続インタフェース	「ア 業務用仮想化基盤サーバ」「イ バックアップサーバ」と FC スイッチを用いて接続可能な 16Gbps 以上のファイバチャネルポートを 2 ポート以上有していること。	
LAN ポート	10BASE-T/100BASE-TX/1000BASE-T 対応又は同等以上の性能の LAN ポートを 1 ポート以上有していること。	
電源装置	AC100V 50/60Hz で、冗長化により 2 個以上搭載していること。また、活性交換が行えること。	
FC スイッチ (冗長化構成)	標準で 16Gbps FC×24 ポート使用可能であること。 AC100V 仕様	

新潟市共通基盤システム
令和2年度拡張機器等賃貸借及び保守業務委託仕様書

区分	諸元	備考
ソフトウェア		
管理機能	ネットワーク（LAN）を介して、GUI 又はコマンドラインにて、RAID の構成や本機器の稼働状態の確認が行えること。	
バックアップ	仮想化基盤サーバ上に構築した仮想マシンの資源を一括で高速にバックアップが行えること。	

エ L2スイッチ（サーバスイッチ・運用管理用）（4台）

【表6 L2スイッチ（サーバスイッチ・運用管理用）】

区分	諸元	備考
LANポート	10BASE-T/100BASE-TX/1000BASE-T 対応のLANポートを24ポート以上有していること。	
転送速度	サーバスイッチ：2.56 Tbps 程度の転送速度を有していること。 運用管理：48 Gbps 程度の転送速度を有していること。	
仮想LAN	仮想LANをサポートしていること。	

オ バックアップテープ装置（1台）

【表7 バックアップテープ装置】

区分	諸元	備考
ハードウェア		
テープドライブ	LTO Ultrium 7規格（非圧縮時12TB/巻）又は同等以上の規格のメディアへの書き込み及び読み込みが可能なドライブを2台以上搭載していること。	
搭載メディア	20巻以上搭載可能であること。カートリッジマガジン等を搭載し、自動でメディアの切替えが行えること。	
ホスト接続インターフェース	「 <u>イ</u> バックアップサーバ」と接続可能な接続インターフェース SAS（6Gb/s）を2ポート以上有すること。	
LANポート	10BASE-T/100BASE-TX 対応又は同等以上の性能のLANポートを1ポート以上有していること。	
その他		
管理機能	ネットワーク（LAN）を介して、GUI にて、本機器の稼働状態の確認・操作が行えること。	

カ ラック関連機器（一式）

【表8 ラック関連機器】

新潟市共通基盤システム
令和2年度拡張機器等賃貸借及び保守業務委託仕様書

区分	諸元	備考
KVM スイッチ	「ア 業務用仮想化基盤サーバ」「イ バックアップサーバ」と接続できること。	
ラック・コンソール	ディスプレイとキーボード/ポインティングデバイスが一体型であること。ディスプレイは17型の液晶ディスプレイ、解像度 1,280×1,024 であること。また、本表の「KVM スイッチ」に記載の各サーバのディスプレイを切り替えにより表示できること。	

キ ソフトウェア一覧

調達するソフトウェアは、以下のとおりとする。受注者は、納入するソフトウェアの名称、型番、販売価格、提供価格、保守費用、リース料率を記した「納入機器等一覧表」を作成し、契約締結後 10 日以内に本市に提出すること。

なお、納入するソフトウェアの変更（メーカーの機種変更や仕様変更等のためその機器を納入することが不可能な場合）やその他の問題が発生した場合は、遅滞なく本市へ報告し、協議すること。

また、「表 9 ソフトウェア一覧」に記載する数量は、本市が指定しているソフトウェアを導入する場合の個数である。受注者は、本書及び仕様書本体「7 調達機器等の仕様」に記載する「表 1 調達機器等一覧」に基づき、必要なライセンスを納入すること。

【表 9 ソフトウェア一覧】

項番	ソフトウェア名	数量	備考
(ア)	仮想環境管理ソフト	一式	表 10
(イ)	仮想 OS	一式	表 11
(ウ)	自動運転ツール	一式	表 12
(エ)	監視エージェント	一式	表 13
(オ)	バックアップ管理ソフト	一式	表 14

(ア) 仮想環境管理ソフト

以下の仕様を満たすソフトウェアを選定すること。

【表 10 仮想環境管理ソフト仕様】

区分	諸元	備考
利用サーバ等	業務用仮想化基盤サーバ×3	
指定ソフトウェア	「VMware vSphere 6 Standard」	
ライセンス	「利用サーバ等」に記載する条件に基づき、必要ライセンス数を導入すること。	
自動的な再起動	・物理サーバの故障による業務の停止時間を最小限にするため、仮想マシンを自動的に再起動できること。	

新潟市共通基盤システム
令和2年度拡張機器等賃貸借及び保守業務委託仕様書

(イ) 仮想 OS

以下の仕様を満たすソフトウェアを選定すること。

【表 11 仮想 OS 仕様】

区分	諸元	備考
利用サーバ等	120 コア分	
指定ソフトウェア	「Windows Server 2019 Datacenter(16 コア)」 「Windows Server 2019 Datacenter Additional License(4 コア)」 「Windows Server 2019 Datacenter Additional License(16 コア)」	
ライセンス	無制限の仮想マシンに Windows Server を利用できるように、「利用サーバ等」に記載する条件に基づき、必要ライセンス数を導入すること。ただし、業務用仮想化基盤サーバ×5 上のいずれで稼働させても問題のないようなライセンス数とすること。	
問題解決支援	仕様、操作方法に関する質問や、ソフトウェアが正常に動作しない場合の原因調査、回避措置に関する質問・相談に対応すること。	
修正提供	重大障害修正やセキュリティ修正を提供すること。	

(ウ) 自動運転ツール

以下の仕様を満たすソフトウェアを選定すること。

【表 12 自動運転ツール仕様】

区分	諸元	備考
利用サーバ等	バックアップサーバ×1	
指定ソフトウェア	「Systemwalker Operation Manager Standard Edition V16」	
ライセンス	「利用サーバ等」に記載する条件に基づき、必要ライセンス数を導入すること。	
実行制御	<ul style="list-style-type: none"> ・スケジュールを作成しジョブの自動運転ができること。 ・GUI上でフロー定義のための制御部品を組み合わせて、簡易にジョブネットワークを作成できること。 ・休日・祝日を指定した日にジョブネットを起動しないように指定できること。 ・実行予想時間との比較によるガントチャート監視が可能であること。 ・実行結果を色分けし、以上ジョブが一目でわかること。 	
管理機能	<ul style="list-style-type: none"> ・複数のサーバで実行するジョブネットの状況を一つの監視画面で監視できること。 	

新潟市共通基盤システム
令和2年度拡張機器等賃貸借及び保守業務委託仕様書

区分	諸元	備考
	<ul style="list-style-type: none"> ・ジョブが異常終了・強制終了した場合、通知できること。 ・ジョブが異常終了した場合に、リカバリ用ジョブにて自動復旧できること。 	

(エ) 監視エージェント

以下の仕様を満たすソフトウェアを選定すること。

【表 13 監視エージェント仕様】

区分	諸元	備考
利用サーバ等	業務用仮想化基盤サーバ×3 バックアップサーバ×1	
指定ソフトウェア	Systemwalker Centric Manager Enterprise Edition (エージェント用) ServerView Suite	
ライセンス	「利用サーバ等」に記載する条件に基づき、必要ライセンス数を導入すること。	
基本仕様	・CPUの使用率や仮想メモリ容量などをしきい値による性能監視を行うことで、リソース不足を検知できること。	

(オ) バックアップ管理ソフト

以下の仕様を満たすソフトウェアを選定すること。

【表 14 バックアップ管理ソフト仕様】

区分	諸元	備考
利用サーバ等	バックアップサーバ×1	
指定ソフトウェア	「Arcserve Backup 18.0 for Windows Enterprise Module」 「Arcserve Backup18.0 for Windows Tape Library Option」	
ライセンス	「利用サーバ等」に記載する条件に基づき、必要ライセンス数を導入すること。	
GUI操作	<ul style="list-style-type: none"> ・GUIによりバックアップ操作が行えること。 ・GUIにより、バックアップのスケジューリングができること。また、ステータス管理できること。 	
ストレージ装置との連動	・ストレージのディスクを1次バックアップ先として指定できること。(Disk To Disk バックアップ)	
LTO ライブラリ装置との連動	<ul style="list-style-type: none"> ・導入する LTO ライブラリ装置と連動したバックアップが行えること。(LTO ライブラリ装置内のテープ交換、マウントが行えること。) ・電源投入、切断時のジョブについて、起 	

新潟市共通基盤システム
令和2年度拡張機器等賃貸借及び保守業務委託仕様書

区分	諸元	備考
	動, 切断のパターンを組み合わせて設定できること。	

(4) 調達機器等仕様の補足事項

- 本体、その他全ての付属品は、中古品であってはならない。
- 本体、その他全ての付属品は、本市が指定する場所に納入すること。
- 機器などの保守を行うものが自ら一体的に保守が行えるように、同一メーカー、同一機種、同一品質であるよう配慮すること。
- 本体、その他全ての付属品の設置に伴って必要となる物品（接続部品等）については本書の記載の有無にかかわらず、全て提供すること。
- 導入に際して、梱包材、本市が不要と判断する付属品、マニュアル等を撤去すること。
- 本調達機器等は、入札時点での最新ファームウェアがインストールされ、かつ、ハードウェアメーカーにより動作が保証されていること。
- ソフトウェアの種類ごとに、インストール媒体とマニュアルを最低 1 セット用意すること。なお、言語は日本語版を用意すること。
- 「Windows Server 2016 の CAL」は、本市が用意するため、本調達に含めない。

8. 保守業務の仕様

(1) ハードウェア保守

受託者は、システムが常に安全な機能を保つように、次の要件を含んだ保守作業を実施すること。

なお、保守にあたって必要となる情報は、別紙「共通基盤システム要件定義書（非機能要件編）」を参考にし、詳細については、契約締結後に本市から提示するものとする。

ア 基本要件

(ア) 対象

受託者は、本調達機器を対象として、各製造メーカーが提供する保守を行なうこと。

なお、保守期間は賃貸借期間と同一の期間とし、少なくとも年 1 回予防保守・活性保守を行なうこと。予防保守を行う時期は、本市と調整すること。

(イ) 作業計画・報告

受託者は、緊急的に発生する作業を除き、定期的な保守作業を行う際には、

新潟市共通基盤システム
令和2年度拡張機器等賃貸借及び保守業務委託仕様書

作業概要・対象日時・作業従事予定者・作業工程・影響範囲・対象資産等本市と共有すべき情報を「作業実施計画書（案）」としてまとめ、遅くとも作業実施10日前までに「作業実施計画書」の承認を受けること。

なお、緊急時に作業を実施する場合は、電話等で本市担当者へ概要を説明し、許可を得たうえで実施すること。

(ウ) 作業報告

受託者は、保守作業を行った際は、遅くとも作業実施10日後以内に「作業実施報告書」を本市に提出すること。

(エ) 技術支援

受託者は、技術的な問題や障害を解決するために必要な技術情報、障害切り分けのノウハウ、作業手順、解決方法や回避方法等の技術支援を提供すること。

イ 障害時の対応

(ア) 連絡体制の共有

受託者は、本市からの障害時連絡を受けられるよう連絡体制を整備し、書面にて本市へ提示し、共有を図ること。また、体制の変更があった場合は、変更後の体制を速やかに本市へ提示すること。なお、本市担当者の連絡先は、契約締結後に提示し、担当者の変更があった場合は、変更後の体制を速やかに提示する。

(イ) 連絡受付時間帯

受託者は、平日の本市窓口開庁時間（午前8時30分から午後5時30分まで）の間、本市からの問い合わせを受け付けること。

ただし、本システムを起因とする障害は、本市の行政事務・市民サービス全体に影響を及ぼすため、緊急時においては連絡受付時間帯以外でも本市が連絡を取れるような体制を確保すること。

(ウ) 状況報告

受託者は、障害を検知又は本市から障害発生連絡を受けてから1時間以内に、本市担当者へ状況（事象・想定原因・想定影響範囲・復旧見込み時間・対応方法案）を報告し、復旧作業に着手する許可を得ること。本市担当者は、状況報告を受けた後、本市関係者へ状況報告を行う。

また、復旧作業中は、定期的に本市担当者とは連絡・調整を図り、障害対応の進捗状況及び復旧見込み時間、前回報告時からの変化等を共有し、復旧に臨むこと。

なお、連絡受付時間帯以外で障害が発生した場合は、遅くとも翌開庁日の午前8時30分までには復旧作業を開始すること。

新潟市共通基盤システム
令和2年度拡張機器等賃貸借及び保守業務委託仕様書

(エ) 復旧時間

受託者は、部品の修理や手配、交換等の復旧作業全てについて、障害対応開始から12時間以内に完了すること。

ただし、本市の許可を得て一時的に代替機器を用いて障害を回避できる場合は、回避できた実時間を除外することができる。

なお、代替機器の調達及びその設定や設置に係る費用は、全て受注者が負担すること。

(オ) 派遣技術者の要件

受託者は、復旧作業にあたり、対象機器に精通した技術者、又は、精通した技術者から対応方法の指示を受けた技術者を派遣すること。

また、復旧作業中の派遣回数を制限しないこととし、派遣にかかる費用は別途発生しないこと。

(カ) 是正措置

障害復旧後、同様の障害が発生しないよう是正措置又は予防措置を講じ、本市と協議すること。

(キ) その他

共通基盤システム構築（フェーズ2）業務受託者及び共通基盤システム運用保守業務受託者による機器等の設定を含めた準備期間についても上記同様の保守対応をすること。

(2) ソフトウェア保守

ア 保守期間

保守は、賃貸借期間に加え、機器等の設定を行う準備期間を含めて対応すること。

イ 修正版プログラム

障害時及び脆弱性発見時などには、本市の求めに応じてソフトウェアに関する調査を行ない、ソフトウェアの不具合が判明した場合には、修正版プログラムの提供を行なうこと。

なお、本市が指定するミドルウェアを除き、導入したソフトウェアに不具合が発見された場合には、本市と協議の上、修正版プログラムの適用を行なうこと。

また、共通基盤システム構築（フェーズ2）業務受託者及び共通基盤システム運用保守業務受託者による機器等の設定を含めた準備期間についても対応すること。

(3) 技術支援

受託者は、障害発生に関わらず、本市の求めに応じて、本調達機器等について

新潟市共通基盤システム
令和2年度拡張機器等賃貸借及び保守業務委託仕様書

の技術支援を遅滞なく行なうこと。

なお、技術支援の遅延等に起因する共通基盤システムフェーズ2構築業務受託者作業及び共通基盤システム運用保守業務受託者作業の工程遅延、発生する費用負担などの危険負担は受注者が負うものとする。

また、引継を行っていない操作については、本業務の受託者が現地にて操作を行なうこと。

(4) 賃貸借中期間中及び満了時のデータ消去及び記憶装置の処分

受託者はハードディスク及び磁気媒体交換時及び賃貸借終了時には、データ消去が可能な場合は、格納されているデータを復元不可能な方法で消去すること。データ消去後、データ消去証明書を提示すること。

また、データ消去作業後ハードディスク及び磁気媒体を物理的に破壊し、廃棄証明書等を発行すること。なお、データ消去等にかかる費用は、受託者が負担すること。

9. 成果物等

(1) 成果物

受注者は、以下の表に示す成果物について、Microsoft Office 製品又はPDF形式で作成の上、CD-R等に格納したものと紙面に印刷したもの1部を1セットにして納入すること。

なお、以下の表に示す成果物以外の成果物の作成が必要となった場合は、本市と受注者とで協議し、あらかじめ成果物の名称及び内容、納入期日等を決定の上、作成すること。

【表 17 成果物一覧】

No.	名 称	内 容	納入期日
1	納入予定機器等一覧表	納入予定の本調達機器等の名称、型番、販売価格、提供価格、保守費用、リース料率を、一覧表形式で記述した文書。	契約締結後 10 日以内まで。
2	機器等納入証明書	本調達機器等について、本市が定める場所へ納入したことを証明する文書。	本調達機器等の納入後 10 日以内まで。
3	動作確認証明書	本調達機器等の設定作業にあたり、実施した動作確認内容、確認結果を記述した文書。	本調達機器等の納入後 10 日以内まで。
4	付帯作業計画書	本書に記載する一連の付帯作業計画を記述した文書。	本調達機器等の納入予定日まで
5	付帯作業報告書	本書に記載した一連の付帯作業結果を記述した文書。	令和2年9月30日まで

新潟市共通基盤システム
令和2年度拡張機器等賃貸借及び保守業務委託仕様書

No.	名称	内容	納入期日
6	保守作業計画書	本調達機器等の保守作業について、予定される作業体制、作業スケジュール、作業内容等を記述した文書。	作業実施日の10日前まで。
7	保守作業報告書	本調達機器等の保守作業について、実施した作業内容、技術情報等を記述した文書。	作業実施後10日以内
8	事故等報告書	「契約書」第17条に示す、本業務の実施に支障が生じるおそれがある事故が発生した際の、詳細な報告、及び事故後の方針案を記述した文書。	事故発生後3日以内
9	データ及び設定情報消去証明書	本調達機器等のデータ及び設定情報を消去したことを証明する文書。	機器等のデータ消去完了後10日以内
10	廃棄証明書	本調達機器等を物理的に破壊したことを証明する文書	機器等の破壊完了後10日以内

(2) 著作権の取り扱い

「契約書」の記載による。

(4) 検査方法

「契約書」の記載による。

(5) 契約不適合責任

「契約書」の記載による。

10. その他特記事項

(1) 法令等の遵守

本業務の履行にあたっては、関係法令及び本市の条例、規則、要綱等を十分理解すること。

なお、本システムに関連する規則類は、本市のホームページ (<https://www.city.niigata.lg.jp/>) の例規集及び要綱集に掲載のとおりである。

(2) 機密性の厳守

受託者は、本市の最重要情報を取り扱う責任を自覚し、情報セキュリティの三原則（機密性・完全性・可用性）を十分に理解しなければならない。

特に成果物の作成や本市の情報資産を扱う作業、本市庁舎内で作業を行う際は、本市が定めるセキュリティポリシーと同水準以上で作業を行うこと。

また、受託者は、「新潟市個人情報保護条例」を遵守するとともに、個人の権利及び利益を侵害してはならず、本件業務の履行により知り得た本業務及び関連する業務の内容を、一切第三者に漏らしてはならない。

(3) 現地作業

新潟市共通基盤システム
令和2年度拡張機器等賃貸借及び保守業務委託仕様書

受託者は、本市庁舎及び本システム設置予定場所（以下「現地」という。）に入館する場合、あらかじめ本市の承認を得ること。

- 本市庁舎内は、あらかじめ警備員室に備える「作業従事者名簿」を提出するか、作業の実施ごとに実施2日前までに「作業員名簿届」を提出しなければ入館することができない。
- システム設置予定場所は、作業の2日前までに「入館申請書」を提出しなければ入館できない。ただし、緊急時の場合は、本市へ連絡すること。
- 公共の場であることを弁え、言動や身だしなみに注意し、節度を守ること。
- 入館・退館の手続きや施設利用条件は、あらかじめ本市に確認し、本市の指示に従うこと。
- 受託者は、現地で作業する場合、受託者の社名入りネームプレートを着用すること。

(4) 疑義の解釈

本業務について疑義を生じた場合は、速やかに本市と受注者とで協議を行うこと。

(5) 業務評価の特記仕様

本業務の履行完了など、契約終了後に受注者の業務内容について、本市は下記の基準により評価し、記録を保存するものとする。

なお、受注者は評価結果について異議を申し立てることはできないものとする。また、評価結果が契約条件に影響を与えることは一切ないものとする。

【表 18 業務評価基準】

評価ランク	評価基準
A	成果物の品質、納入等で仕様を超える成果があった。
B	通常の指示により仕様どおりの成果を得た。
C	仕様書のほかに口頭の指示等により仕様どおりの成果を得た。
D	担当者が相当程度指導するなどして、なんとか仕様レベルの成果を得た。
E	仕方を達成できなかった（契約解除等）。

新潟市共通基盤システム令和2年度拡張機器等賃貸借及び保守業務契約書

新潟市（以下「甲」という。）と〇〇〇〇株式会社以下「乙」という。）は、「新潟市共通基盤システム令和2年度拡張機器等賃貸借及び保守業務」について、次のとおり契約（以下「本契約」という。）を締結する。

1 機器等の名称及び数量

「新潟市共通基盤システム令和2年度拡張機器等賃貸借及び保守業務仕様書」（以下「仕様書」という。）のとおり。なお、明細は、別表1「機器等の名称及び数量」のとおり。

2 業務仕様

別紙仕様書のとおり。

3 機器等の設置場所

甲の指定する場所

4 履行期間

令和2年11月1日 から 令和7年10月31日 まで（60か月）

5 契約金額

月額 金 0,000,000 円（うち消費税及び地方消費税の額 金 000,000 円）とする。なお、各年度の支払いについては、別表2「賃借料及び保守料の内訳」のとおり。

6 契約保証金

新潟市契約規則第34条により契約保証金は免除する。

7 契約条項

別紙「新潟市共通基盤システム令和元年度拡張機器等賃貸借及び保守業務契約書 契約条項」のとおり。

本契約を証するため本書2通を作成し、甲乙両者が記名押印の上、各自1通を保有するものとする。

令和 年 月 日

甲 新潟市中央区学校町通1番町602番地1

新潟市

代表者 新潟市長 中原 八一 印

乙

印

別表 1 機器等の名称及び数量

(税抜)

品名	型番	数量	月額賃借単価	月額賃料合計	月額保守単価	月額保守合計
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
合計						

別表 2 賃借料及び保守料の内訳

(1) 月額

内容	月額
機器等賃借 (税抜)	0,000,000円
機器等保守 (税抜)	0,000,000円
消費税及び地方消費税の額	0,000,000円
月額計	0,000,000円

(2) 契約総額の内訳

対象期間	賃借料 年度額(税抜)	保守料 年度額(税抜)	消費税及び 地方消費税 年度額	年度額計
令和00年00月00日～令和00年00月00日	0,000,000円	0,000,000円	0,000,000円	00,000,000円
令和00年00月00日～令和00年00月00日	円	円	円	円
令和00年00月00日～令和00年00月00日	円	円	円	円
令和00年00月00日～令和00年00月00日	円	円	円	円
令和00年00月00日～令和00年00月00日	円	円	円	円
契約総額	円	円	円	円

**新潟市共通基盤システム令和2年度拡張機器等賃貸借及び保守業務契約書 契約条項
(基本合意)**

- 第1条 乙は、甲に対し、機器をこの契約書の表紙（以下「表紙」という。）記載の約定により賃貸し、甲はこれを借り受ける。また、乙は、甲が乙から賃借した機器等が正常な機能を果たす状態を保つように機器等の設置、調整、修理又は部品の交換等所要の保守（以下「保守業務」という。）を請け負うものとする。
- 2 機器等の賃貸借及び保守その他この契約を履行するために必要な一切の手段については、表紙、この契約条項及び仕様書及び甲乙協議の上で作成する機器等保守計画書等の関連資料（以下「仕様書等」という。）のとおりとする。なお、この契約の条項と仕様書等に定める事項が重複、抵触、矛盾する場合、又はこの契約に規定がなく仕様書等に規定がある場合は、仕様書等に定める事項が優先するものとする。
- 3 乙は、この契約の履行に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。この契約が終了し、又は解除された後も同様とする。
- 4 乙は、この契約の履行に関して個人情報を取り扱う場合は、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）及び新潟市個人情報保護条例（平成13年新潟市条例第4号）を遵守し、個人の権利及び利益を侵害することのないよう個人情報を適正に扱わなければならない。
- 5 この契約条項に定める請求、通知、報告、申出、承諾及び解除は、書面により行わなければならない。
- 6 この契約と他の契約（甲及び乙間の合意を指し、その名称のいかんを問わない。）の条項に矛盾があれば、この契約が優先する。
- 7 この契約の履行に関して甲乙間で用いる言語は、日本語とする。
- 8 この契約条項に定める金銭の支払に用いる通貨は、日本円とする。
- 9 この契約の履行に関して甲乙間で用いる計量単位は、仕様書等に特別の定めがある場合を除き、計量法（平成4年法律第51号）の定めるところによるものとする。
- 10 この契約条項及び仕様書等における期間の定めについては、民法（明治29年法律第89号）、商法（明治32年法律第48号）及び政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）の定めるところによるものとする。
- 11 この契約は、日本国の法令に準拠するものとする。
- 12 この契約に係る訴訟については、甲の所在地を管轄する裁判所をもつて合意による専属的管轄裁判所とする。

(賃料の請求及び支払い)

第2条 賃料は、契約金額記載のとおりとする。ただし、下記の場合において、甲が乙に支払うべきその月分の賃料は、その月の暦日数に基づく日割計算によって算定した額とする。

- (1) 機器の引渡日が月の途中である場合

(2) 甲が月の途中で契約の全部又は一部を解除した場合

(3) 乙の責めに帰すべき事由又は天災、火災、盗難、その他両者の責めに帰すことのできない事由により、甲がひと月のうち一部でも機器を使用できなかった場合

2 乙は、前項の賃料の当月分を翌月以降に、甲に対して請求することができる。

3 前項の請求は、甲が当月分の給付について行う検査に合格したのちでなければすることができない。

4 甲は、前2項の定めによる請求があったときは、請求を受けた日から30日以内に賃料を乙に支払わなければならない。

5 乙は、甲の責めに帰すべき事由により、前項に規定する期間内に請求金額を支払わなかったときは、当該請求金額に政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）第8条の規定により財務大臣が決定する率を乗じて得た額の遅延利息を請求することができる。

（公租公課）

第3条 機器に係る公租公課は、乙の負担とする。

（契約保証金）

第4条 乙は、この契約の締結と同時に、甲に契約保証金を納付しなければならない。ただし、甲は、乙からこの契約の契約保証金の免除申請を受け、新潟市契約規則第34条に基づき、乙の契約保証金の免除を決定した場合は、乙の契約保証金の全部又は一部を免除する。

2 甲は、乙が契約保証金を納付したときは、乙に保管証書を交付しなければならない。

3 甲は、乙が契約保証金を納付し、かつ、この契約に定める義務を履行したときは、乙に契約保証金を還付しなければならない。なお、甲は、乙に還付する契約保証金に利息は付さない。

4 乙は、前項により甲から契約保証金の還付を受けたときは、甲に保管証書を返還しなければならない。

5 乙が契約保証金を納付し、かつ、この契約に定める義務を履行しない場合は、契約保証金は甲に帰属するものとする。

（権利義務の譲渡の禁止）

第5条 乙は、この契約によって生じる権利又は義務を第三者に譲渡し、若しくは継承させ、又は担保に供してはならない。

（機器等の譲渡又は転貸の禁止）

第6条 甲は、機器等を第三者に譲渡し、又は転貸してはならない。

（再委託の禁止）

第7条 乙は、第三者（以下「再委託先」という。）に対し、業務の全部又は一部を再委託してはならない。ただし、あらかじめ甲の書面による承諾を受けたときはこの限りでない。

- 2 乙は、前項ただし書により甲に再委託の承諾を求める場合は、再委託先の名称、所在地、再委託の業務内容、再委託の理由、取り扱う情報、再委託先に対する管理方法等を記載した再委託申請書を甲に提出しなければならない。
- 3 乙は、第1項ただし書により再委託をする場合は、再委託先の本業務に関する行為について、甲に対して全ての責任を負わなければならない。
- 4 乙は、第1項ただし書により再委託をする場合は、再委託先に秘密保持誓約書を提出させた上で、この契約で定めた事項を遵守させなければならない。
- 5 乙は、前項により再委託先から提出された秘密保持誓約書を甲に提出しなければならない。

(所有機器の表示)

第8条 乙は、機器等に乙の所有に属する旨の表示をしなければならない。

(検査及び引渡し)

第9条 乙は、契約期間の始期までに甲の指定した場所に機器を設置し、甲が使用できる状態に調整したのち、甲に対して通知する。

- 2 前項の規定による通知があったときは、甲は、当該通知のあった後、甲の指定する期限まで、乙の立会いを求めて検査を行うものとし、乙が立ち会わないときは、立会いを得ずにこれを行うことができる。
- 3 甲は、納入された物品が前項の検査（第5項の検査をしたときは、同項の検査。以下、これらを「検査」という。）に合格したときは、その引渡しを受けるものとする。
- 4 甲は、検査に不合格となった物品について、期間を定め、機器の修補、代替機器の設置及び使用できる状態に調整し（以下、設置及び使用できる状態に調整することを総称して「設置等」という。）、不足分の機器の設置等又は代金の減額を乙に求めることができる。この場合においては、第30条の規定を準用する。
- 5 乙は、前項の機器の修補、代替機器又は不足分の機器の設置等をしたときは、直ちにその旨を甲に通知しなければならない。この場合における検査は、第2項の定めるところによるものとし、その後の手続については、第3項ないし前項までの規定を準用する。
- 6 第2項ないし前項までの検査から引渡しまでに生じた費用は乙の負担とする。

(納入、設置費用の負担)

第10条 この契約に基づく機器の納入、設置等及びその他この契約を履行するために要するすべての費用は、乙の負担とする。

- 2 乙は、機器が乙に使用収益の権限があることを確約し、機器に乙の所有に属する旨の表示をするものとする。

(履行遅延に関する違約金)

第11条 乙の責に帰すべき事由により、甲の指定する期日までに第9条に規定する検査及び引渡しが完了できない場合は、甲は、乙に対し履行遅延に関する違約金の支払いを請求

することができる。

- 2 前項の違約金の額は、甲が指定する期日の翌日から機器等の引渡し完了する日までの間の日数（以下「遅延日数」という。）に応じ、遅延日数1日につき契約総額に政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）第8条の規定により財務大臣が決定する率を乗じて得た額（100円未満の端数があるとき又は100円未満であるときは、その端数額又はその全額を切り捨てる。）とする。
- 3 第1項の違約金は、契約金額の支払時に契約金額から控除し、又は契約保証金が納付されているときは、これをもって違約金に充てることができる。

（機器等の維持管理及び保守等）

第12条 乙は、仕様書に定める保守業務を定期又は随時に行なわなければならない。

- 2 保守業務に関する費用において、次の各号に掲げる費用については、甲の負担とする。
 - (1) 甲の申出により仕様書に定める保守業務の範囲を超えて行った保守の費用
 - (2) 甲の故意又は過失により生じた機器等の調整、修理又は部品の交換等に要した費用
 - (3) 塩害、ガス害、地震、その他天変地異又は異常電圧等の外部要因に起因する故障及び損傷等による修理又は部品の交換に要した費用
- 3 甲は、機器等の据付場所について温度、湿度その他必要な環境を保持するとともに善良な管理者の注意をもって機器等を維持管理しなければならない。

（資料等の提供、管理及び返還）

第13条 乙は、甲が所有する本業務の実施に必要な資料及び機器等（以下「原始資料等」という。）が必要なときは、甲に提供を要請することができる。

- 2 甲は、乙から前項の要請があり、その必要性を認め、かつ、それが可能なときは、乙に使用上の条件を明示した上で、原始資料等を無償で貸与又は開示等を行う。
- 3 乙は、甲から原始資料等の貸与を受けたときは、原始資料等の名称及び貸与を受けた日を記録した資料を甲に提出しなければならない。
- 4 乙は、甲から貸与を受けた原始資料等を甲の事前の承諾なしに複写又は複製してはならない。
- 5 乙は、甲から貸与を受けた原始資料等の使用を完了したとき、又はこの契約が解除されたときは、原始資料等を速やかに甲に返還し、又は甲の指示に従い破棄しなければならない。

（主任担当者の指定及び通知）

第14条 甲乙は、本業務の実施に関し、相手方と連絡及び調整を行う一元的な窓口となる主任担当者をそれぞれ定め、書面により相手方に通知しなければならない。なお、主任担当者を変更したときも同様とする。

（直接対話の原則禁止）

第15条 甲乙は、本業務の実施に関し、相手方と対話する必要がある場合は、原則とし

て、主任担当者を通じて行わなければならない。

(指揮命令)

第16条 乙は、本業務の実施に係わる乙の作業従事者及び再委託先の作業従事者に対する指示、労務管理、安全衛生等に関する一切の指揮命令を行わなければならない。

2 乙の保守業務の作業場所が甲の施設内になる場合は、乙の作業従事者及び再委託先の作業従事者に対する服務規律、勤務規則等に関して、甲乙協議の上で決定する。

(事故等の報告)

第17条 乙は、この契約の履行に支障が生じるおそれがある事故の発生を知ったときは、その事故発生の帰責の如何に関わらず、直ちにその旨を甲に報告し、甲の指示のもと速やかに応急措置を加えた後、遅滞なく、詳細な報告及び今後の方針案を書面により甲に提出しなければならない。

(作業状況の報告等)

第18条 乙は、甲から事前の指示があるときは、本業務の進捗及び課題等の作業状況について、甲が求める時期及び内容に基づき、書面により甲に報告しなければならない。

2 乙は、甲から事前の指示があるときは、打ち合せ会議を開催しなければならない。

(甲の検査監督権)

第19条 甲は、乙のこの契約の履行に関し、必要があると認めるときは、乙の作業場所を实地調査し、本業務の実施に係る必要な指示を行うことができる。

2 乙は、甲から前項の検査実施要求及び作業の実施に係る指示がある場合は、それらの要求及び指示に従わなければならない。なお、实地調査の対象事項及び方法の詳細については甲乙協議の上定める。

(成果物の納入)

第20条 乙は、仕様書等又は甲乙協議の上で書面により定めた、乙が甲に納入すべきこの契約の目的物（以下「成果物」という。）を納入期日までに甲の指定した場所に納入しなければならない。

(第三者の権利の使用)

第21条 乙は、全ての成果物が第三者の著作権、特許権その他の権利を侵害しないよう細心の注意を払わなくてはならない。

2 乙は、本業務の結果に関し、乙の責に帰すべき事由により第三者から著作権又は工業所有権の侵害の申し立てが甲になされた場合、甲が次の各号の全ての対応をとることを条件として、甲に代わってこれを解決するものとし、解決に要した費用を負担する。

(1) 甲が申し立てを受けた日から14日以内に乙に事実及び内容を通知すること。

(2) 申し立てに関する調査、解決について乙に全面的に協力すること。

(3) 解決についての決定権限を乙に与えること。

(情報セキュリティポリシーの遵守)

第22条 乙は、本業務の実施に関し、新潟市情報セキュリティポリシーを遵守するとともに、別記「情報セキュリティに関する要求事項」を遵守しなければならない。

(個人情報の保護)

第23条 乙は、本業務の実施に関し、個人情報（行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第58号）第2条第2項に定めるもの及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）第2条第3項に定めるものをいう。）を取り扱う場合は、その保護の重要性を認識の上、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）、特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン（行政機関等・地方公共団体等編）及び新潟市個人情報保護条例（平成13年新潟市条例第4号）を遵守するとともに、別記「個人情報取扱特記事項」を遵守し、個人の権利及び利益を侵害してはならない。

(秘密の保持)

第24条 甲乙は、この契約の履行上知り得た相手方の秘密情報（甲乙が相手方に開示する一切の情報であって、公に入手できない情報をいう。）を第三者に開示又は漏洩してはならない。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合はこの限りではない。

- (1) 開示を受けた際に、被開示者が既に所有していたもの。
- (2) 開示を受けた際に、既に公知であったもの。
- (3) 開示を受けた後に、被開示者の責によらずに公知となったもの。
- (4) 被開示者が、この契約の相手方又は第三者から守秘義務を伴わずに適法に取得したものの。
- (5) 被開示者が、開示を受けた情報によらずに独自に開発したものの。
- (6) 法令又は裁判所若しくは行政機関からの命令により開示することを義務付けられたものの。

2 乙は、本業務を実施する乙の作業従事者及び再委託先の作業従事者に対し、前項の義務を遵守させるための秘密保持契約を締結するなど必要な処置を講じなければならない。

(情報の目的外使用の禁止)

第25条 乙は、前条第1項の秘密情報であるかを問わず、この契約の履行上知り得た情報を甲の事前の承諾なしにこの契約の目的外に使用してはならない。

(報告書の提出)

第26条 乙は、第12条第1項の保守業務を実施したときは、速やかに保守業務の成果に関する報告書（以下「報告書」という。）を甲に提出しなければならない。

(履行届書の提出)

第27条 乙は、前月分の保守業務に関し、この契約の履行にかかる届書（以下「履行届書」という。）を毎月、甲に提出しなければならない。

(検査)

第28条 甲は、前条の履行届書を受領したときは、その日から5日以内に保守業務の成果について検査を実施し、乙に検査結果を通知しなければならない。

2 乙は、保守業務の成果が前項の検査に合格しなかったときは、甲の指定する期間内にその指示に従いこれを補正し、再度、甲の検査を受けなければならない。この場合においては前条及び前項の規定を準用する。

3 検査に要する費用は甲の負担とし、前項の補正に要する費用は乙の負担とする。

(機器の引取り等)

第29条 乙は、この契約の賃貸借期間が満了し、又はこの契約が解除された場合は、機器等を速やかに引き取らなければならない。

2 甲は、前項の引き取りに際しては、機器等に取り付けた他の機械器具を取り外す等、機器等を原状に回復しなければならない。

(契約不適合責任)

第30条 納入された機器が種類、品質又は数量に関してこの契約の内容に適合しないものであるとき（以下「契約不適合」という。）は、甲は、乙に対し、期間を指定して、当該機器の修補、代替物の納入若しくは不足分の納入（以下、これらを「追完」という。）又は契約金額の減額を求めることができる。

2 乙が前項の規定による追完に応じないときは、甲は、乙の負担により第三者に追完させ、又はこの契約を解除することができる。

3 前2項の請求は、契約不適合が甲の責めに帰すべき事由によるものであるときは、することができない。

4 甲は、契約不適合を知った時から1年以内にその旨を乙に通知しないときは、第1項及び第2項の請求をすることができない。ただし、乙が納入の時に契約不適合を知り又は重大な過失によって知らなかったときは、この限りでない。

5 第1項及び第2項の請求について、民法第562条第1項ただし書きは適用しないものとする。

6 第1項及び第2項の請求は、甲の乙に対する損害賠償の請求を妨げるものではない。

(立入権)

第31条 乙は、その従業員を機器の納入、設置、調整修理等のために機器の設置場所に立ち入らせることができる。

(他の機械器具の取付け及び機器の移転)

第32条 甲は、機器に他の機械器具を取付け、又は設置場所を変更するときは、あらかじめ乙の承諾を得るものとし、これに要する費用は、甲の負担とする。

2 乙は、前項の他の機械器具の取付けが機器の保守修理の費用を増大させ、所定の保守修理ができないとき、又は機器の正常円滑な操作若しくは機器の機能に支障を与えるものと判

断したときは、これを承認しないことができる。

(損害保険)

第33条 乙は、契約期間中の機器について、乙の名義で乙を被保険者とする乙所定の機器に対する損害保険を付保するものとし、その費用は乙の負担とする。

2 保険事故が発生したときは、甲は直ちにその旨を乙に通知するとともに、保険金受領に関し、必要な一切の書類を乙に交付する。

3 乙は、前項の保険金を次の用途に使用するものとする。

- (1) 機器を完全な状態に復元又は修理すること。
- (2) 機器と同様な状態又は性能の同等物件と取り替えること。

(契約の変更)

第34条 甲は、仕様書等の要求事項を変更する必要があると認めたときは、遅滞なく乙に連絡し、甲乙協議の上で書面により要求事項を変更することができる。

2 前項の要求事項の変更において、契約金額、履行期限その他の契約内容を変更する必要があるときは、甲乙協議の上で変更契約を締結する。

(予算の減額又は削除に伴う解除等)

第35条 この契約は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の3の規定による長期継続契約であるため、この契約締結日の属する年度の翌年度以降において、甲の歳入歳出予算の当該金額について減額又は削除があった場合は、甲は、この契約を変更又は解除することができる。

2 甲は、前項の場合は、この契約を変更又は解除しようとする2ヶ月前までに、乙に通知しなければならない。

3 第1項の規定によりこの契約の変更又は解除しようとする場合における必要な事項については、甲乙協議の上で決定する。

(履行期限の延長)

第36条 乙は、災害その他の乙の責めに帰することができない事由により甲の指定する期日までに、甲に対し第9条に規定する検査及び引渡しが完了できない場合は、速やかにその事由を明記した書面により、履行期限の延長を申し出なければならない。

2 甲は、乙の責めに帰すべき事由により履行期限までに履行することができないときは、履行遅延の事由、履行可能な期限その他必要な事項を明記した書面の提出を求めることができる。

3 前2項に規定する場合において、甲は、その事実を審査し、やむを得ないと認めるときは、甲乙協議の上で履行期限を延長することができる。

(一般的損害)

第37条 この契約の履行に関して契約期間中に生じた損害（第三者に及ぼした損害を含む。）については、乙がその費用を負担するものとする。ただし、その損害（保険等によりてん

補された部分を除く。)のうち、甲の責めに帰すべき事由により生じたものについては、甲が負担する。

2 前項の場合、第三者との間に紛争を生じた場合においては、甲乙協力してその処理、解決に当たるものとする。

(甲の解除権)

第38条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当する場合は、相当の期間を定めて催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。

- (1) 履行期限までにこの契約を履行しない場合又は履行の見込みがないと認められる場合
- (2) 正当な事由がないのに定められた期日までにこの契約の履行に着手しない場合
- (3) この契約の相手方又はその代理人、支配人その他の使用人が甲の職員の監督又は検査に際してその職務の執行又は指示を拒み、妨げ、又は忌避した場合

2 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当する場合は、前項の催告をすることなく、直ちにこの契約を解除することができる。

- (1) この契約の締結又は履行について、不正があった場合
- (2) 一般競争入札又は指名競争入札に参加する者に必要な資格その他のこの契約の相手方として必要な資格を失った場合
- (3) 自己振出の手形又は小切手が不渡処分を受ける等の支払停止状態となったとき
- (4) 差押え、仮差押え、仮処分若しくは競売の申立てがあったとき、又は租税滞納処分を受けたとき
- (5) 破産手続開始、会社更生手続開始又は民事再生手続開始の申立てがあったとき、あるいは清算に入ったとき
- (6) 解散又は営業の全部若しくは重要な一部を第三者に譲渡しようとしたとき
- (7) 下請代金支払遅延等防止法（昭和31年法律第120号）第6条に基づき、中小企業庁長官が公正取引委員会に対して適当な措置を採るべき旨乙に対して請求したとき又は同法第7条に基づき、公正取引委員会が乙に対して勧告したとき
- (8) 前各号に掲げる場合のほか、乙が、監督官庁から営業の許可の取消し、停止等の処分を受け、又は、乙の事業に関し、監督官庁から、指導、勧告、命令その他の行政指導を受けたとき
- (9) 前各号に掲げる場合のほか、この契約条項の一つにでも違反したとき

3 甲は、前2項の規定によるほか、必要があるときは、この契約を解除することができる。

4 乙は、第1項及び第2項の規定によるこの契約の解除により損害を受けた場合は、甲に対してその損失の補償を求めることができない。

(談合その他不正行為による解除)

第39条 甲は、乙がこの契約に関し次の各号のいずれかに該当する場合は、催告をすること

なく、直ちにこの契約を解除することができる。

- (1) 公正取引委員会が、乙に違反行為があったとして私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第49条に規定する排除措置命令、独占禁止法第62条第1項に規定する納付命令が確定したとき（独占禁止法第77条の規定により当該処分取消しの訴えが提起された場合を除く。）
- (2) 乙が独占禁止法第77条の規定により前号の処分取消しの訴えを提起し、当該訴えについて棄却又は却下の判決が確定した場合
- (3) 乙（乙が法人の場合にあつては、その役員又は使用人）について刑法（明治40年法律第45号）第96条の6又は同法第198条の規定による刑が確定した場合

2 乙は、前項の規定による契約の解除により損害を受けた場合は、甲に対してその損失の補償を求めることができない。

（反社会的勢力の排除）

第40条 乙は、甲に対し、次の各号の事項を確約する。

- (1) 自らが、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロ、政治活動等標ぼうゴロ、特殊知能暴力集団、その他これらに準ずる者（以下総称して「反社会的勢力」という。）ではないこと
- (2) 反社会的勢力と次の関係を有していないこと
 - ア 自ら若しくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者に損害を与える目的をもって反社会的勢力を利用していると認められる関係
 - イ 反社会的勢力に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなど反社会的勢力の維持、運営に協力し、又は関与している関係
 - ウ 反社会的勢力が経営を支配していると認められる関係
 - エ 反社会的勢力が経営に実質的に関与していると認められる関係
- (3) 自らの役員（取締役、執行役、執行役員、監査役、会計参与、理事、監事、相談役、会長その他、名称の如何を問わず、経営に実質的に関与している者をいう。）が反社会的勢力ではないこと、及び反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有していないこと
- (4) 反社会的勢力に自己の名義を利用させ、この契約を締結するものでないこと
- (5) 自ら又は第三者を利用してこの契約に関して次の行為をしないこと
 - ア 暴力的な要求行為
 - イ 法的な責任を超えた不当な要求行為
 - ウ 取引に関して、脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為
 - エ 風説を流布し、偽計又は威力を用いて相手方の業務を妨害し、又は信用を毀損する行為

オ この契約に係る資材又は原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手方が反社会的勢力に該当することを知りながら、その相手方と契約を締結したと認められる行為

カ この契約に関して、反社会的勢力を資材又は原材料の購入契約その他の契約の相手方としていた場合（前号に該当する場合を除く。）であって、甲から当該契約の解除を求められたにもかかわらず、これに従わない行為

キ その他前各号に準ずる行為

2 乙について、次のいずれかに該当した場合には、甲は、何らの催告を要せずして、この契約を解除することができる。

ア 前項第1号ないし第3号の確約に反する表明をしたことが判明した場合

イ 前項第4号及び確約に反し契約をしたことが判明した場合

ウ 前項第5号の確約に反した行為をした場合

3 第2項の規定による契約の解除により損害を受けた場合は、甲に対してその損失の補償を求めることができない。

(解除に伴う措置)

第41条 甲がこの契約の規定により契約を解除した場合、乙は、契約金額の10分の1に相当する額を違約金として甲の指定する期限までに支払わなければならない。なお、この契約が終了した後も同様とする。

2 前項の場合において、この契約の締結にあたり契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、甲は、当該契約保証金又は担保をもって違約金に充当することができる。

3 第1項の規定は、甲に生じた損害の額が同項の違約金の額を超える場合において、その超える分につき甲が乙に請求することを妨げるものではない。

(賠償額の予定)

第42条 乙は、この契約に関して第39条第1項及び第40条第2項各号のいずれかに該当するときは、機器の引渡しの前後及び甲が契約を解除するか否かにかかわらず、契約金額の10分の2に相当する額の賠償金を支払わなければならない。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、賠償金の支払を免除する。なお、この契約が終了した後も同様とする。

(1) 第39条第1項第1号及び第2号に掲げる場合において、処分の対象となる行為が、独占禁止法第2条第9項に基づく不公正な取引方法（昭和57年6月18日公正取引委員会告示第15号）第6項で規定する不当廉売に該当する場合その他甲が特に認めるとき。

(2) 第39条第1項第3号に掲げる場合において、刑法第198条の規定による刑が確定したとき。

2 前項の規定は、甲に生じた損害の額が同項の賠償金の額を超える場合において、その超える分につき甲が乙に請求することを妨げるものではない。

3 前2項の場合において、乙が共同企業体、コンソーシアム等であり、既に解散されているときは、甲は、乙の代表者であった者又は構成員であった者に賠償金の支払を請求することができる。この場合において、乙の代表者であった者及び構成員であった者は、共同連帯して前2項の額を甲に支払わなければならない。

(乙の解除権)

第43条 乙は、甲の責めに帰すべき事由又は災害その他のやむを得ない事由により契約の履行をすることができなくなったときは、甲に当該契約の変更若しくは解除又は当該契約の履行の中止の申出をすることができる。

2 甲は、前項の規定による申出があったときは、契約を変更し、若しくは解除し、又は契約の履行を中止することができる。

3 乙は、甲の責めに帰すべき事由による契約の解除によって損害が生じたときは、甲に損害賠償の請求をすることができる。

(機器の撤去)

第44条 乙は契約期間が満了し、又はこの契約が解除されたときは、すみやかに機器を撤去しなければならない。

2 機器の撤去に要する費用については、乙の負担とする。

(危険負担)

第45条 機器の引渡し前に生じた機器の滅失、損傷等については、乙が危険を負担する。

2 機器の引渡し前に生じた災害その他の甲乙いずれの責めにも帰することができない事由によって機器が滅失したときは、甲は、この契約を解除することができる。この場合において、甲は、代金の支払いを拒むことができる。

(運搬責任)

第46条 この契約の履行に関し、原始資料等、機器等及び納入すべき成果物の運搬は、乙の責任で行うものとする。

(費用の負担)

第47条 この契約の締結に要する費用並びにこの契約に基づく機器等の搬入、設置及びその他この契約を履行するために要する全ての費用は、この契約又は仕様書等に特別の定めがある場合を除き、全て乙の負担とする。

(乙の責務)

第48条 乙は、甲に対して機器の利用技術を指導するものとし、甲が目的とする対象業務が合理的・効果的に処理され甲の業績向上が図られるよう支援に努めなければならない。

(個人情報の保護)

第49条 乙は、この契約による業務を処理するための個人情報の取扱いについては、別記「個

人情報取扱特記事項」を守らなければならない。

(暴力団等からの不当介入等に対する措置)

第50条 乙は、この契約の履行に当たり暴力団又は暴力団員から不当な介入（契約の適正な履行を妨げることをいう。）又は不当な要求（事実関係及び社会通念に照らして合理的な事由が認められない不当又は違法な要求をいう。）（以下これらを「不当介入等」という。）を受けたときは、直ちに甲に報告するとともに警察に届け出なければならない。

2 甲は、乙が不当介入等を受けたことによりこの契約の履行について遅延が発生するおそれがあると認めるときは、甲乙協議の上、履行期限の延長その他の措置をとるものとする。

(法令の遵守)

第51条 甲は及び乙は、日本国の法令並びに新潟市の条例及び規則を遵守し、この契約の債務を履行しなければならない。なお、乙は、関係監督機関から処分、指導等があった場合は、速やかに書面で甲に報告しなければならない。

(疑義等の決定)

第52条 この契約について疑義が生じたとき又はこの契約に定めのない事項については、甲乙協議の上決定する。

情報セキュリティに関する要求事項

(目的)

第1条 情報セキュリティに関する要求事項（以下「本要求事項」という）は、甲の情報セキュリティ対策を徹底するために、新潟市情報セキュリティポリシーに基づき、乙が遵守すべき行為及び判断等の基準を規定する。

(用語の定義)

第2条 本要求事項において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号のとおり新潟市情報セキュリティポリシーに定めるところによる。

(1) 情報資産

次の各号を情報資産という。

ア 情報ネットワークと情報システムの開発と運用に係る全ての情報及び情報ネットワークと情報システムで取り扱う全ての情報（以下「情報等」という。）

イ アの情報等が記録された紙等の有体物及び電磁的記録媒体（以下「媒体等」という。）

ウ 情報ネットワーク及び情報システム（以下「情報システム等」という。）

(2) コンピュータウイルス

第三者のコンピュータのプログラム又はデータに対して意図的に何らかの被害を及ぼすように作られたプログラムのことであり、自己伝染機能、潜伏機能、発病機能のいずれか一つ以上を有するものをいう。

(3) 一般管理区域

施設内において職員が執務を行う区域を指し、市民等の来庁者が使用する区域は含まない。

(4) 情報セキュリティ管理区域

庁内ネットワークの基幹機器及び情報システムのサーバ等を設置し、当該機器及びサーバ等に関する重要な情報資産の管理及び運用を行うため、情報セキュリティ上、特に保護管理する区域を指す。

(情報資産の適正管理)

第3条 乙は、甲から情報資産の提供等を受けた場合、その情報資産を適正に管理しなければならない。

(情報資産の適正使用)

第4条 乙は、甲から情報資産の提供等を受けた場合、その情報資産について、業務の範囲を超えて使用することがないよう、適正に使用しなければならない。

(情報資産の適正保管)

第5条 乙は、甲から情報資産の提供等を受けた場合、その情報資産について、不正なアクセスや改ざん等が行われないように適正に保管しなければならない。

(情報資産の持ち出し・配布)

第6条 乙は、甲から情報資産の提供等を受けた場合、甲が承諾した場合を除き、その情報

資産を、提供等を受けた部署以外に提供してはならない。

- 2 乙は、甲から提供等を受けた情報資産を搬送する場合、不正なアクセスや改ざん等から保護すると同時に、紛失等が発生しないよう十分に注意して取り扱わなければならない。
- 3 乙は、甲から提供等を受けた情報資産のうち、特に重要な情報資産を搬送する場合、暗号化等の措置をとるものとし、暗号化に用いた暗号鍵は厳格な管理を行わなければならない。
- 4 乙は、甲から提供等を受けた情報資産を甲の庁舎外（出先機関を含む新潟市庁舎の外部のことをいう。以下同じ）へ持ち出す必要がある場合、事前に甲の許可を受けなければならない。この場合、日時及び持ち出し先を明確にしなければならない。

（情報資産の持ち込み）

第7条 乙は、業務上必要としない情報資産を甲の庁舎内（出先機関を含む新潟市庁舎の内部のことをいう。以下同じ）へ持ち込んで서는ならない。

- 2 乙は、情報資産を甲の庁舎内へ持ち込む場合は、事前に甲の許可を得なければならない。また、その際には、持ち込み日時及び責任者等を明確にしなければならない。

（情報資産の廃棄）

第8条 乙は、甲から提供等を受けた情報資産を廃棄する場合、事前に甲の許可を受けなければならない。また、この場合、消磁、破碎、裁断、溶解等によって、情報を復元できないように措置を講じなければならない。

- 2 乙は、甲から提供等を受けた情報資産のうち、特に重要な情報資産を廃棄する場合は、廃棄日時及び作業を行った乙の作業従事者等を明確にし、その廃棄内容を証するものを作成、甲に提出しなければならない。

（機器の管理）

第9条 乙は、システムの開発や運用に必要となるコンピュータ等を甲の庁舎内に持ち込む場合は、コンピュータ等に管理番号シールを貼り付ける等により所掌を明らかにしなければならない。

- 2 乙は、コンピュータ等を甲の庁内ネットワークに接続する際には、事前に甲の許可を受けなければならない。
- 3 乙は、乙の作業従事者が所有するコンピュータ等を、甲の庁内ネットワークに接続してはならない。

（機器の持ち出し）

第10条 乙は、一旦甲の庁舎内に持ち込んだコンピュータ等を、甲の庁舎外に持ち出す場合は、事前に甲の許可を得なければならない。

- 2 乙は、許可を受けてコンピュータ等を甲の庁舎外に持ち出す場合、業務に必要な情報以外を持ち出してはならない。
- 3 乙は、委託業務の終了等に伴い、甲の庁舎内に持ち込んだコンピュータ等を撤収する場

合は、消磁等の方法によって情報を復元できないよう措置を講じなければならない。

(機器の持ち込み)

第11条 乙は、業務上必要としないコンピュータ及び周辺機器（以下「コンピュータ等」という）を甲の庁舎内へ持ち込んで서는ならない。

2 乙は、コンピュータ等を甲の庁舎内へ持ち込む場合は、事前に甲の許可を得なければならない。また、その際には、持ち込み日時及び責任者等を明確にしなければならない。

(機器の廃棄)

第12条 乙は、甲の庁舎内に持ち込んだコンピュータ等を廃棄する場合は、消磁等の方法によって情報を復元できないよう措置を講じなければならない。

(コンピュータウイルス対策)

第13条 乙は、コンピュータウイルスの感染を防止するため、必要に応じて対策ソフトによるウイルス検査を行わなければならない。このとき、電磁的記録媒体を使用してファイルを持ち出し及び持ち込む際には、特に注意してウイルス検査を行わなければならない。

(開発環境)

第14条 乙は、情報システムの開発又はテストにおいて開発環境と本番環境を切り分けるものとする。ただし、開発作業による本番環境への影響が少ない場合で、甲が特に指示した場合は、この限りではない。

(試験データの取扱)

第15条 乙は、システム開発又はテストにおいて本番データを使用する際には、事前に甲の許可を得なければならない。

(一般管理区域及び情報セキュリティ管理区域における入退室)

第16条 乙は、一般管理区域及び情報セキュリティ管理区域（以下「一般管理区域等」という）に入室する際及び入室中には、名札を着用しなければならない。

2 乙は、特別な理由がない限り、一般管理区域等を擁する施設の最終退出者となつてはならない。

(搬入出物の管理)

第17条 乙は、一般管理区域等における、不審な物品等の持ち込み、機器故障又は災害発生を助長する物品等の持ち込みや、機器・情報の不正な持ち出しを行ってはならない。

2 乙は、情報セキュリティ管理区域における搬入出物を、業務に必要なものに限定しなければならない。

(作業体制)

第18条 乙は、甲に作業従事者名簿を提出し、責任者及び作業従事者を明確にしなければならない。

(報告書・記録等の提出)

第19条 乙は、委託業務に関する作業、情報セキュリティ対策の実施状況及び特定個人情報

報に係る安全管理措置の遵守状況について、甲に対し報告書を提出しなければならない。

2 乙は、甲の庁内ネットワーク及び甲が所掌する情報システムを使用してこの契約を履行する場合、甲に対し情報システムの使用記録及び障害記録を提出しなければならない。

(情報資産の授受)

第20条 乙は、甲と情報資産の授受を行う場合は、甲が指定する管理保護策を実施しなければならない。

(教育・訓練への参加の義務)

第21条 乙は、甲が指示する情報セキュリティ教育及び訓練に参加し、甲が定める情報セキュリティポリシー等を理解し、情報セキュリティ対策を維持・向上させなければならない。

(検査・指導)

第22条 乙は、甲が乙の情報セキュリティ対策の実施状況及び特定個人情報に係る安全管理措置の遵守状況を検査・指導する場合は、検査に協力するとともに指導に従わなければならない。

2 乙は、甲の庁舎外で委託業務を行う場合は、甲の情報セキュリティ水準と同等以上の水準を確保するとともに、その管理体制を甲に対し明確にしなければならない。

(事故報告)

第23条 乙は、この契約に違反する事態が生じ、又は生ずるおそれのあることを知ったときは、速やかに甲に報告し、甲の指示に従わなければならない。

(指示)

第24条 甲は、乙がこの契約による業務を処理するために実施している情報セキュリティ対策について、その内容が不相当と認められるときは、乙に対して必要な指示を行うことができる。

(契約解除及び損害賠償)

第25条 甲は、乙が本要求事項の内容に違反していると認めたときは、契約の解除及び損害賠償の請求をすることができる。

(疑義等の決定)

第26条 本要求事項について疑義が生じたとき又は本要求事項に定めのない事項については、甲乙協議の上で決定する。

個人情報取扱特記事項

(基本的事項)

第1条 乙は、個人情報（個人に関する情報であつて、特定の個人が識別され、又は識別され得るものをいう。以下同じ。）の保護の重要性を認識し、この契約を履行するに当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報を適正に取り扱わなければならない。

(秘密の保持)

第2条 乙は、この契約を履行するに当たって知り得た個人情報を他に漏らしてはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても、同様とする。

(収集の制限)

第3条 乙は、この契約の履行に当たって個人情報を収集するときは、この契約の履行に必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により行わなければならない。

(適正管理)

第4条 乙は、この契約を履行するに当たって知り得た個人情報の漏えい、滅失及びき損の防止その他の個人情報の適切な管理のために必要な措置を講じなければならない。

(利用及び提供の制限)

第5条 乙は、甲の指示がある場合を除き、この契約を履行するに当たって知り得た個人情報を契約の目的以外の目的に利用し、又は甲の承諾なしに第三者に提供してはならない。

(複写又は複製の禁止)

第6条 乙は、この契約の履行に当たって甲から引き渡された個人情報が記録された資料等を甲の承諾なしに複写し、又は複製してはならない。

(再委託の禁止)

第7条 乙は、この契約による業務を行うための個人情報の処理は、自ら行うものとし、甲が承諾した場合を除き、第三者にその処理を委託してはならない。

(資料等の返還等)

第8条 乙は、この契約の履行に当たって甲から引き渡され、又は乙自らが収集し、若しくは作成した個人情報が記録された資料等は、この契約終了後直ちに甲に返還し、又は引き渡すものとする。ただし、甲が別に指示したときは、その指示に従うものとする。

(従事者への周知)

第9条 乙は、この契約の履行に従事している者に対して、在職中及び退職後において、その業務に関して知ることのできた個人情報を他に漏らしてはならないこと、又は契約の目的以外の目的に使用してはならないことなど、個人情報の保護に関し必要な事項を周知するものとする。

(実地調査)

第10条 甲は、必要があると認めるときは、乙がこの契約の履行に当たり、取り扱っている個人情報の状況について随時実地に調査することができる。

(事故報告)

第11条 乙は、この契約に違反する事態が生じ、又は生ずるおそれのあることを知ったときは、速やかに甲に報告し、甲の指示に従うものとする。

(指示)

第12条 甲は、乙がこの契約の履行に当たって取り扱っている個人情報について、その取扱いが不相当と認められるときは、乙に対して必要な指示を行うことができる。

(契約解除及び損害賠償)

第13条 甲は、乙がこの個人情報取扱特記事項の内容に違反していると認めたときは、契約の解除及び損害賠償の請求をすることができる。